

## 3. 地域運営組織

### エビデンス構築の進捗状況

- 「小さな拠点・地域運営組織の形成促進に関する有識者懇談会」において例示のあった項目について、既に指標としている「住民の活動組織（地域運営組織）の形成数」及び「自主事業の実施等により収入の確保に取り組む地域運営組織の割合」以外の指標の活用可能性について検討を行った。
- この結果、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成しているという地域運営組織の特徴を考慮すると、その活動の合理性をより端的に示す指標として「住民の満足度」の活用が考えられたことから、引き続き検討を行っているところである。

### 今後の予定

- 「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」では、地域運営組織又は自治体を対象に調査を実施しており、「住民の満足度」については調査項目となっていないところである。
- このことから、今後、専門家からなる「小さな拠点・地域運営組織の形成促進に関する有識者懇談会」においてもご意見を伺いながら、的確に把握するための調査のあり方等についての検討を進めるものとする。

# 【地方行財政改革等：個性と活力ある地域経済の再生】

## 4. 地方創生推進交付金

### エビデンス構築の進捗状況

- 【適切なKPIの設定】地方創生関係交付金を活用する地方公共団体が事業の成果・進捗を図るため、「地方創生事業実施のためのガイドライン」の中で、外部有識者の意見を踏まえつつ、分野・事業類型の別に代表的なKPIの例を提示。また、同ガイドラインにおいて、KPIの設定に当たり参考となる政府統計及びe-stat等のアドレスを、分野毎に紹介。併せて、KPIの達成など地方公共団体による事業の効果的・効率的な実施に向け、上記ガイドラインを改訂し、「（PDCAサイクルの中で）取り組むべきこと」などを拡充。（資料2-1）
- 【交付金を活用した事業の効果検証作業】地方創生関係交付金を活用した事業の効果検証に関し、外部有識者による会議体を毎年度、開催。  
地方公共団体によるPDCAの取組、KPIの達成状況、同交付金を活用した事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果などを調査し、報告書としてとりまとめ、公表。  
（資料2-2）
- 【交付金を活用した個別の事業の調査・分析】令和2年11月には、同交付金を活用した事業（平成28年度から平成30年度にかけての3年事業）について、目標以上の進捗がある事例や目標に向け十分に進展したとはいいい難い事例等の要因等を個別に調査・分析して、具体例や主な要因等をとりまとめ、公表。（資料2-3）

# 【地方行財政改革等：個性と活力ある地域経済の再生】

## 今後の予定

今年度の作業として進めている効果検証では、以下の取組を実施予定（下線部は新規）。

- 地方創生関係交付金を活用した事業の実施状況（KPIの達成状況等）及び効果を高める要因の分析
- 事業による効果の認識度や効果の内容の把握
- RESASやe-stat等のデータの活用状況、効果の把握に資するデータのニーズの調査
- 同交付金を活用した事業全体の効果に関する統計解析。今年度は、事業分野別に総合的なアウトカム指標（農業産出額、観光者数、製品出荷額など）への影響を試行的に分析。
- 同交付金を活用した個別事業の調査・分析（今年度は、平成28年度から令和2年度にかけての5年事業を対象）。